

ショートコメント vol.81 (2017年9月8日)

テーマ：消費者物価は今後も低空飛行の予想
～節約志向に関係の深い品目の動きから～

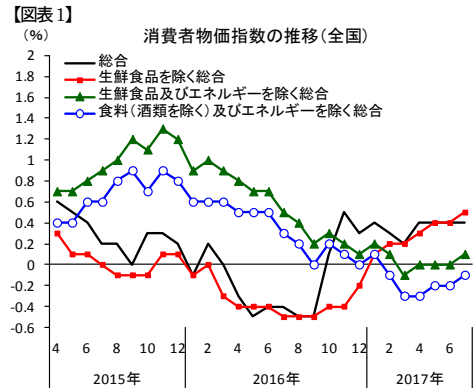
●消費者物価は低調な推移が続く

このところの消費者物価（全国）の上昇率については、指標によるバラつきはあるものの、最も水準の高い「生鮮食品を除く総合指数」で前年比0.5%上昇、最も低い「コア指数」（生鮮品およびエネルギーを除く総合）では、0.1%の上昇にとどまる（図表1）。

さらに、かつてのコア指数（食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合）に至ってはマイナス圏にある。政府目標の2%とは比べるまでもなく、現状は非常に低い水準といわざるを得ない。

その一因には、格安スマホの登場を含む、通信費の低下が挙げられることも多い。ただし、通信費の低下による物価への影響は、全体を0.1%前後押し下げる程度にとどまる。

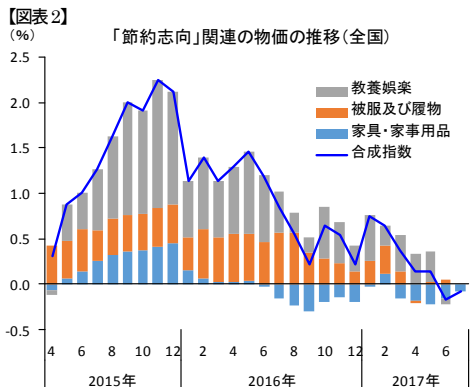
やはり個別の要因ではなく、全体として物価の伸びにくい環境が続いているといえよう。



●節約志向に関係の深い品目

今後の物価動向については、原油相場の上昇や、人件費の負担増に対応した各社の値上げもあり、緩やかな上昇が進むとの予想もあるが、一概にそうとはいえない。

品目別の物価の推移に注目すると、消費者の節約志向と関係の深い品目の動きに、下落トレンドがみられる。つまり、生活雑貨（家事用品など）、被服・履物、教養娯楽（耐久消費財、旅行など）の物価を合成すると、ここへきて急速に伸び幅が低下していることが分かる（図表2）。

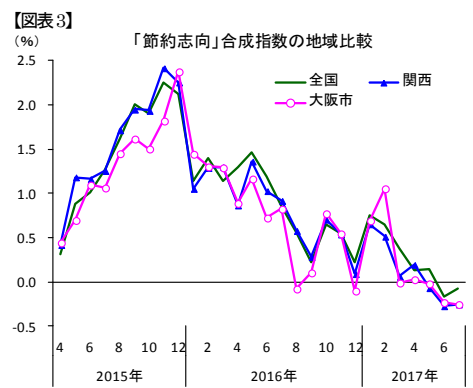


●節約志向の緩和と物価上昇

足元の賃金の伸びの弱さ、景気の先行き不透明感などを背景に、消費者の節約志向は根強く、生活必需品を中心に値下げ圧力が強まっている。また、いわゆる不要不急の消費についても、節約の対象となることから、需要の低下が価格の下落を招きやすい。

生活雑貨等の物価については、全国以上に関西や大阪市の動きが若干弱くなっている（図表3）。上のような傾向が、より関西では強く出ている可能性が高い。

節約志向が強く残るなかで、物価の継続的な上昇は非常に難しい。逆にいえば、物価上昇が進む環境かどうかを判断する際、生活雑貨等の物価が一つのシグナルとなりそうである。これらが多少なりとも上昇傾向にあれば、節約志向が緩和しているとみることができよう。



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。